

平成29年度 部局自己評価報告書 (01 : 文学研究科)

Ⅲ 部局別評価指標(取組分)

※ 評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

※ 字数の上限:(㉓)～(㉔)合わせて7,000字以内

(1)全学の第3期中期目標・中期計画への貢献又は里見ビジョンへの貢献とその社会的価値(㉓)

- (a)No. 7 「世界を牽引する高度な人材の養成」
 - ・文系6部局(教・法・経・国際文化・東北アジア・教育情報学研究部)及び高度教養教育・学生支援機構と連携しつつ、日本学国際共同大学院プログラムの平成31年度開設へ向けての準備を主導した。
 - ・「グローバル安全学トップリーダー育成」及び「マルチディメンジョン物質理工学リーダー養成」の博士課程教育リーディングプログラムに文学研究科教員が参画し、文理融合教育の推進に寄与した。大学院生も前者に11名が在籍した(平成29年4月1日現在)。
 - ・文学研究科の教員が学際高等研究教育院の指定授業科目を担当した。また研究教育院生として文学研究科の学生が4名在籍した(平成28年度)。
- (b)No. 8 「多様な教員構成の確保」、No. 48 「外国人教員等の増員」
 - ・外国人教員雇用促進経費を活用し、新規1名の准教授(女性)を雇用した。また平成27年度後期から採用した外国人の雇用を継続し、平成29年度から研究科において専任化(任期付き)をすることを決定した。
- (c)No. 12 「教育関係共同利用拠点の機能強化」
 - ・新たに展開が始まった東北大学MOOCの<東北大学で学ぶ高度教養シリーズ>に、文学研究科教員が講座「memento mori 一死を想え」を提供し、平成29年2月1日に開講した。
- (d)No. 17 「学生募集力の向上」
 - ・高校からの訪問・模擬講義依頼や講義を伴う学部見学の要望に積極的に対応する方針のもと、28年度は前年度のほぼ倍にあたる計31件を受け入れ、文学部の学問内容について高校生に広報する機会を増やした。
 - ・宮城県・福島県の公立高校の入学試験日に、高校1・2年生と保護者を対象として行う「文系合同説明会」を平成29年3月8日に文学部主導で実施し、県内外から48人の参加を得た。なお工学部も会場入口での出展・情報提供を行った。
- (e)No. 18 「アドミッションポリシーに適合する入学者選抜方法の改善」
 - ・A0入試II期の入学定員を10名から20名に増員した。また入試センターの協力のもと、書類審査において英語等の外部試験の成績を評価に反映させるルールを明確化した。
 - ・平成31年度入試からのA0入試III期の導入(定員20名)を決定した。
- (f)No. 25 「新たな研究フロンティアの開拓」
 - ・「社会にインパクトある研究」のうち、文学研究科教員が、3件(E1「心の豊かさ」、G2「科学の責任」、G4「公正社会へ」)のリーダーをつとめ、5件(B3「スマート・エイジング」、D1「創造する日本学」、D3「情報価値学」、G0「大学の意義」、G1「教育の本源」)で主要担当者として活動している。E1については、平成29年4月に「科学・技術と心豊かな社会研究センター」を設置することを決定した。
 - ・心理学の行場次郎教授は、学際重点研究プログラム「ヨッタスケール データの研究プラットフォームの構築」副プログラムリーダーとして、また阿部恒之教授は、災害科学国際研究所等との共同研究を公開する国際心理学会・招待シンポジウムの主催者として、文理融合研究を推進した。
- (g)No. 31 「グローバルな連携ネットワークの発展」、No. 42 「グローバルネットワークの形成・展開」、No. 47 「先端的教育研究クラスターの構築」
 - ・日本学国際共同大学院を支えるヨーロッパ諸大学との国際研究ネットワークとして、本研究科を中心としたInternational New Japanese Studies Network (Hasekura League : 支倉リーグ)を展

開・推進し、世界最大規模の日本研究者連合である欧州日本学協会 (EJJS) に所属する多くの大学 (現在、9カ国 18 大学) との間で研究ネットワークを構築した。

- ・「知のフォーラム」の支援を受け、上記「支倉リーグ」の大学との間で、平成 28 年度中に国際会議を 2 回 (6 月 23 日、2 月 13~14 日)、大学院生も参加したワークショップを 3 回 (9 月 16 日、10 月 6~11 日、3 月 16~17 日) 開催した。
- ・学際重点プログラム「世界発信する国際日本学・日本語研究拠点」の一環として、中国・吉林大学 (平成 28 年 9 月 6 日) 及び韓国・翰林大学 (平成 29 年 3 月 3 日) との共催による国際シンポジウムを実施した。文学研究科も主催者となり、双方に計 7 名の教員が参加した。
- (h)No. 35 「社会連携活動の全学的推進」
 - ・実践宗教学寄附講座は、東日本大震災後の経験をベースに、布教によらない宗教的・精神的ケアの実践を推進するための教育活動を続けているが、平成 28 年 4 月に熊本県で大震災が起きたことを受け、同年 9 月 12 日・13 日の二日間、熊本で活動する臨床宗教師のフォローアップ研修を現地で実施、12 月 5 日には熊本大学でシンポジウムを開催し、地震災害に伴うケア実践を支援した。
- (i)No. 37 「東北大学復興アクションの着実な遂行」
 - ・前年度に続き、文化庁から「被災地方言の保存・継承のための方言会話の記録と公開」事業の委託を受け、2 件の報告書 (『生活を伝える被災地方言会話集—宮城県気仙沼市・名取市の 100 場面会話— 4』、『文化庁委託事業報告書: 被災地方言の保存・継承のための方言会話の記録と公開 4』) を刊行した。また活動報告会及びシンポジウム (5 月 14 日・学習院大学及び 10 月 28 日・東北文科大学) を実施し、被災地の方言保存と地域支援活動に関する現状を公表した。
- (j)No. 43 「外国人留学生の戦略的受入れと修学環境の整備」
 - ・DEEp-Bridge プログラムによる交換留学生を学内で最も多く受け入れた (62 中 38 人)。またチューター制度を整備し、文系 4 研究科で運営している「国際交流オアシス」の活動を支援した。
- (k)No. 44 「本学学生の海外留学と国際体験の促進」
 - ・海外留学によって卒業年が遅れてしまう弊害を解消するため、科目履修方法の改善や海外研修の単位化を含む教務上の対策を講じた。
 - ・海外留学を希望する学生を対象に説明会を開催し、約 25 名の学生が参加した。
- (l)No. 45 「異文化の理解と実践的なコミュニケーション能力の養成」
 - ・異文化理解の促進と実践的外国語力養成のため、外国語を用いた専門授業の増加を図ってきたが、平成 28 年度は、英語による授業科目 33 (学部 17、大学院 16)、英語以外及び多言語によるもの 19 (学部 11、大学院 9) を開講した。前年度 (計 50) より微増した。
- (m)No. 63 「教育研究組織の点検・見直し」
 - ・社会的要請、大学を巡る環境の変化を受けて、文学研究科の組織・入学定員の見直し作業に着手した (以下⑭の重点戦略 2 を参照)。

これらの活動は、研究・教育の国際化・高度化による大学の機能強化 (a, b, g, j, k, l)、社会に開かれた大学の推進 (c, f) と積極的な社会連携・復興支援活動 (h, i)、高大連携や入試改革による教育の連続性の改善 (d, e) といった点において、社会的価値を有している。

(2) [前記⑬]のほか東北大学グローバルビジョン(部局ビジョン)の重点戦略・展開施策の達成状況又は部局の第3期中期目標・中期計画の達成状況とその社会的価値(⑭)

- 重点戦略 1. 教育のグローバル化の推進(部局中期計画 3-1)
 - ・ダブルディグリー制度構築に向けた取組み
モスクワ大学心理学部との間でジョイントリソーススーパーバイズドディグリープログラム (Jointly Supervised Degree Program) の覚書協定を締結し、あわせて「東北大学大学院文学研究科ジョイントリソーススーパーバイズドディグリープログラム実施要項」を制定した。また、「東北大学大学院文学研究科ダブルディグリープログラム実施要項」の制定及び、複数大学とのダブルディグリー覚書の締結に向けた準備を進めた。
 - ・学術交流協定の拡大

平成 28 年度中に、新規の大学間交流協定を、世話部局として 2 件（トゥルク大学、フランス国立東洋言語文化大学）、関係部局として 2 件（チュラロンコン大学、ベトナム国立大学ハノイ校）締結した。また新規の部局間交流協定を 7 件（プーラ大学、ガジャマダ大学大学院、オハイオ州立大学（学部）、ヴィリユニス大学、チューリッヒ大学、ブダペスト大学、オハイオ州立大学（大学院））締結した。

- ・シーボルト・プログラム

文学部独自の「21 世紀のシーボルト養成プログラム」（複数領域横断型日本学研修プログラム）による留学生受け入れを実施した（14 人）。

- ・国際交流促進のための外部組織との連携

一般財団法人東北多文化アカデミーとの協賛で、学生向けの夏季及び冬季の日本語・日本文化研修プログラム（KEYAKI プログラム）を実施し、夏季 4 名（輔仁大学 2、上海高学院 2）、冬季 8 名（吉林大学 5、山東大学 3）を受け入れた。また同アカデミー協賛で訪問研修を実施し、夏季に 7 名（学生、南開大学）、冬季に 6 名（教員、吉林大学）を受け入れた。

- ・研究科独自の国際交流促進

モスクワ国立大学心理学部の学生短期研修（6 名）を受け入れた。

- 重点戦略 2. 人文社会科学をイノベーションする分野横断型の新たな学問の創出（部局中期計画 1-1）

- ・新学術領域の創成

国文学研究資料館が応募する新学術領域研究「日本古典籍情報学の創成」（5 年間・申請額 5 億 5 千万円）に、中核的拠点として、工学研究科の協力を得て応募した。書類審査を通過しヒアリング段階に至った。

- ・組織再編による新分野創設

平成 31 年度概算要求に向けて、文学研究科組織再編の準備を進め、研究教育組織・学生定員・教員定員についての原案を策定した。この中で、現在の 4 専攻を 3 専攻に減じ、「日本学」専攻を設置すること、「現代日本学」「死生学・実践宗教学」「計算人文社会学」の 3 研究分野を新設することを決定した。

- 重点戦略 3. 文学研究科のもつ知的資源の社会への還元（部局中期計画 13-2）

- ・市民に対する知的資源の提供

文学研究科が主催する「有備館講座」（参加者延べ 215 名、大崎市）、「齋理蔵の講座」（参加 181 名、丸森町）、「東北大学イブニング講座・メトロでカルチャー」（参加 60 名）に加え、各種講座、産学連携による企業研修、高校の模擬授業等に講師を派遣した。また、東北大学植物園と共催で、市民向け公開イベント「市民オープンキャンパス紅葉の賀」を開催した（参加 364 名）。

- ・考古学資料の整理と公開

考古学研究室では、文学研究科歴史科学専攻の「歴史資源プロジェクト」と連動しつつ収蔵資料の整理・データベース化を継続的に進めており、平成 28 年度までに考古学陳列館（片平）の主要資料約 3500 件を画像データベース化し、考古学標本室（川内）収蔵の約 7000 箱の資料内容のリスト化を行った。博物館・出版社の出版物掲載願いも年間 10～20 件受け入れ、海外の研究者の調査訪問、資料の共同研究にも対応している。加えて、研究科所蔵の考古学・民族学資料を各地の博物館・資料館の企画展・特別展等へ貸し出し、積極的に市民に公開している。その回数は平成 23 年から 28 年までの間で 50 件を越える。平成 28 年 10 月 14 日～12 月 18 日に仙台市地底の森ミュージアムで文学研究科共催のもとに実施した企画展「アジアの中の東北日本旧石器時代」には、9 千人を超える来場者があった。

- ・教員の社会貢献

美学西洋美術史の芳賀京子准教授は、ギリシア・ローマ美術の専門家として、平成 28 年度に開催された「古代ギリシャ展」「ポンペイの壁画展」の企画に携わるとともに、20 件以上の記事・取材・講演・メディア出演を通じて、古代美術への市民の関心の喚起と啓発に尽力した。

社会学の長谷川公一教授は、環境社会学の専門家として、地球温暖化防止全国ネット理事長、全国地球温暖化防止活動推進センター長、日本環境会議代表理事を、また同じく下夷美幸教授は、家族社会学の専門家として、仙台市男女共同参画審議会長をつとめた。

心理学研究室では、国土交通省東北地方整備局の名取川のゴミ問題対策に協力し、2010 年から継

続してきた研究の成果と仙台市による公園化の協力が実り、ゴミの不法投棄量を半減させた。

●重点戦略4. 効果的コミュニケーションのための統合的言語研究

・領域横断的言語研究の展開

言語学の小泉政利教授は、2010～14年度の基盤研究(S)「OS型言語の文処理メカニズムに関するフィールド言語認知脳科学的研究」を継承した基盤研究(A)「OS言語の談話処理メカニズムに関するフィールド心理言語学的研究」を主宰し、グアテマラと台湾の言語を対象とした現地調査と実験を行い、成果を国際研究集会で報告した。こうした活動によって言語学と脳科学の連携による共同研究を推進している。

●重点戦略5. 「臨床宗教師」養成プログラムの開発と社会実装（部局中期計画 14-1）

・実践宗教学寄附講座

平成24年度に開始した同寄附講座を継続し、宗教者を対象に日本型チャプレンの育成をめざす臨床宗教師養成プログラムを展開した。平成28年度には26人の研修修了生を出した。修了生は全国の病院や介護施設などでその教育成果を活かした業務を行っている。この教育活動はその後多くの私立大学に浸透し、平成28年2月には「日本臨床宗教師会」が設立され、文学研究科の谷山洋三准教授が事務局長に就任した。東北大学はこの活動のパイオニアとして中核的な役割を担っている。

講座の教員による、研修修了生に対するフォローアップ研修を全国各地で計13回実施した。このうち2月に東北大学で開催された研修には、地元の医療福祉関係者も多数参加し、臨床宗教師の具体的活動について認識を共有した。

講座の修了生のうち22名は、東北大学病院緩和ケア病棟はじめ、全国の医療機関等で雇用され活動している。

これらの活動は、教育・研究の国際化や新領域創成による大学の機能強化（重点戦略1,2）、大学の知の市民への開放（重点戦略3）という点において社会的価値を有しているが、とりわけ臨床宗教師養成プログラム（重点戦略5）は、災害や高齢・病気による死と直面した人々への精神的ケアを医療現場とも協力しながら実践する活動を支援・促進することで、大きな社会貢献を果たしている。